**入湯税による温泉観光振興**

温泉班（石田・伊藤・田中・辻・菅沼）

1. はじめに
2. 温泉観光の現状
3. 温泉と行政のかかわり
4. 入湯税
5. 入湯税の使途と収入
6. おわりに
7. **はじめに**

温泉は昔から人間に親しまれ、日本は温泉大国と言っても過言ではない。温泉は私たちの生活に癒しをあたえ、疲れを取る効果や医療効果もあるため、多くの人に親しまれ活用されている。また、班の１人は温泉施設でアルバイトをしていることもあり、私たちは温泉をテーマに研究を行いどのように行政との関わりがあるのかを調べた。

調べてわかったことをもとに、三重を代表する温泉地である菰野町に対して提言を行っていきたい。

1. **温泉観光の現状**

（１）湯治と新湯治

**湯治**

・休養

・保養

・療養

**新湯治　　リフレッシュ、リラクゼーションなど**

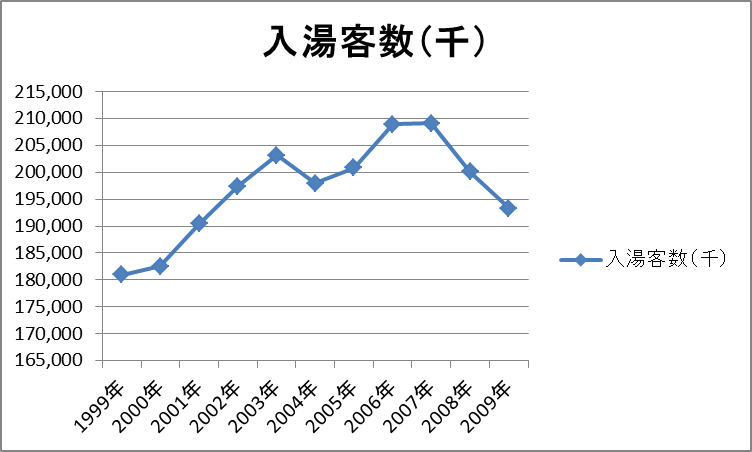
<http://www001.upp.so-net.ne.jp/fukushi/onsen/toji.html>　FUKUSHI's Plaza

<http://www.tryto.info/onsen/>　温泉の文化と安心を考える会

（２）温泉地の現状

財団法人が毎年実施している「旅行者動向」調査によると日本人国内旅行先として、温泉は旅行実態・旅行希望はいずれも2000年の調査開始以来、必ず1位または2位に入っており安定した人気がある。しかし、本当に旅行者は温泉地に行っているのか、入湯客数のデータ見ると19年までは増え続けているが20年、21年と減少している。国土交通省の「観光白書」によれば、国民一人当たりの旅行回数、宿泊数とも1991年をピークに減少傾向が続いており、温泉地でも観光客の減少、伸び悩みが大きな課題となっている。

朝倉はるみ「温泉地の魅力向上のための財源を考える‐入湯税のあり方とは」33(5), 18-21, 2009-09



中村嘉孝　「入湯税の概要とその使途状況について」　地方税　62(3), 145-152, 2011-03

**３章　温泉と行政のかかわり**

（１）観光庁の考え

地方の小さな温泉地などが外国人旅行者を増やしたいと考えても、地元の自治体や民間の力だけでは、人材や財源、マーケティングノウハウなど様々な面で限界があります。地方の観光地に効果的に外国人旅行客を誘致するには、国がリーダーシップを発揮し、官民一体となった観光振興を進めることが必要となってくる。<http://www.nikkei4946.com/zenzukai/index.asp?BackNumber=20>　日経ヨクヨムドットコム　国全体、官民一体の観光振興の要となる「観光庁」

ここで観光庁が役割をはたすのである。

（２）市町村の考え

**菰野町**

湯の山の温泉街は菰野町の宿泊拠点であるが、観光情報をえたり、休憩したりできる施設が少ないため、来訪者の滞在時間は長くないのである。また温泉街としての雰囲気を醸し出す環境づくりも十分とは言えないことから、今後は、観光客に快適な時間と場所を提供できる環境整備が求められる。

菰野町　第5次総合計画2011年～2020年より

**箱根町**

・観光資源の保護

・観光資源は・・地域の自然、景観、歴史、伝統、文化、産業その他観光の振

興に資する資源をいう。

まちづくり（歩いて楽しいまちづくり）、教育、人材育成（ホスピタリティ）、温泉ガイドの作成、IT化、組織、美化、環境に優しい交通などの政策が行われている。

<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone_j/gyosei/machizukuri/machizukuri05.html>　箱根町

箱根町観光振興条例　平成23 年4 月1 日から施行

本町が新鮮さ、輝きを失わないためには、時代とともに観光を取り巻く環境変化に適切に対応していくことが求められる。

http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone\_j/content/000020199.pdf　箱根町観光

（３）行政はどういう財源をつかって温泉観光を支援しているか？

温泉観光を支援するために行政には補助金があるが地方交付税の減少や人口の減少により財政の悪化は明らかであり、観光関係の予算だけが今後も安定的に確保される保証はない。

朝倉はるみ「温泉地の魅力向上のための財源を考える‐入湯税のあり方とは」33(5), 18-21, 2009-09

また入湯税（税金）をとって事業の財源としている。

**４章　入湯税**

入湯税とは、鉱泉浴場（温泉浴場）の入浴客に対して課税される市町村税。「鉱泉源の保護管理施設・環境衛生施設の整備・消防施設の整備・観光振興など」に充てる目的税。

入湯税の税額は、その温泉所在の市町村が独自に条例で定めている。

・入湯税の税額・・・１人１日150円（基準税額）

　ただし、上記の金額は基準税額なので市町村により、若干ではあるが増減がある。

・日帰りの場合の入湯税・・・50～100円

入湯税が非課税となるのは

・年齢12歳未満の人

・共同浴場や一般公衆浴場に入浴する人

・温泉地の市町村長が必要と認めた人

・病気療養のため、一定期間以上入浴する人

入湯税の納税義務者と申告、納付

入湯税は、「鉱泉浴場の経営者など」が特別徴収義務者となり、入湯客（納税義務者）から税額を徴収し、各市町村が条例で定める期日までに、申告書を提出し、納付することとなっている。

<http://www.zeikin-taisaku.net/2007/09/post_123.html>税金対策と節税対策ガイド

・入湯税の税率の改正の経緯



中村嘉孝　「入湯税の概要とその使途状況について」　地方税　62(3), 145-152, 2011-03

1990年に観光振興に対する使途を追加したことにより、観光振興に対する関心が高まったことが言える。



中村嘉孝　「入湯税の概要とその使途状況について」　地方税　62(3), 145-152, 2011-03

入湯税の税率採用状況は標準の150円を採用している団体が多いのである。

**５章入湯税の使途と収入**

中村嘉孝　「入湯税の概要とその使途状況」　地方税　62(3), 145-152, 2011-03

※個別の市町村の入湯税の使途と収入７ページ、８ページの資料１、資料２（参照）

どの市町村も入湯税で全てまかなっている市町村は少ない。入湯税が少ないことが原因ではないが観光客は減少傾向にある。つまりは、入湯税も減少しており、入湯税の使い道を観光に絞り込むことによって、観光客に目的税としての還元性が生まれる。

そこで観光振興に使途比率を変更する場合や入湯税を上乗せする形で税額を増額する場合は一般の財源とは区別して特別会計として確実に温泉観光に還元されるようにする。

また上乗せや使途比率の変更によって温泉地の財源を増やしたいと考える場合、行政や観光客に対し、観光協会などは入湯税を何に使うのか説明をし、温泉地の魅力向上ための長期事業計画を策定して、そこで提案された事業を確実に実現するために財源が必要であるということを、行政や観光客に理解し納得してもらうことが大切である。

朝倉はるみ「温泉地の魅力向上のための財源を考える‐入湯税のあり方とは」33(5), 18-21, 2009-09

**6章　おわりに**

入湯税は目的税であるにも関わらず、様々な目的に使われ焦点が絞り込めていない。  
私たちは、このことが問題であると考える。そこで、入湯税を観光目的に絞るべきだということを提案したい。  
　現状では、入湯税は消防や環境衛生などにも使われているが、これらは、観光客を直接楽しませるためのものではなく、入湯税を支払っている人に直接還元されているとは言えない。  
　入湯税を支払っている人に目に見える形で還元される形で使い、多くの人に温泉を楽しんでもらうようにするのが本来の目的税の姿であると考えるからである。  
　なお、菰野町への提言はジョイントセミナー当日に、具体策を発表したいと考えているので、ご期待下さい。

**５章資料：１**

入湯税ランキング上位の市町村と三重県菰野町の平成18年度から平成21年度の状況（各市町村の財政課より）

箱根町



札幌市



日光市



伊東市



菰野町



入湯税の８割は観光施設に使い、秋などはパークアンドライドに使っている。

菰野町　財政課　伊藤さんからのヒアリングによる

**資料：２**



菰野町と箱根町の財政課より